

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具及び工具・器具備品・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

〈退職給付引当金〉

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000			60,000,000
小 計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	72,440,400	2,875,329	21,445,729	53,870,000
減価償却引当資産	4,587,832	440,503		5,028,335
小 計	77,028,232	3,315,832	21,445,729	58,898,335
合 計	137,028,232	3,315,832	21,445,729	118,898,335

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	(40,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	60,000,000	(40,000,000)	(20,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	53,870,000	—	—	(53,870,000)
減価償却引当資産	5,028,335	(0)	(5,028,335)	—
小 計	58,898,335	(0)	(5,028,335)	(53,870,000)
合 計	118,898,335	(40,000,000)	(25,028,335)	(53,870,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額				減価償却累計額				当期末残高
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	前期末残高	当期増加額	当期減少額	償却額累計	
車輛運搬具	13,643,105	0	750,800	12,892,305	12,390,394	0	327,701	12,062,693	829,612
工具器具備品	7,763,156	0	0	7,763,156	7,693,389	17,705	0	7,711,094	52,062
合 計	21,406,261	0	750,800	20,655,461	20,083,783	17,705	327,701	19,773,787	881,674